(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年4月22日(22.04.2004)

PCT

(10) 国際公開番号

(51) 国際特許分類7:

WO 2004/034556 A1

H02K 41/03

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/012797

(22) 国際出願日:

2003年10月6日(06.10.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願2002-295049

2002年10月8日(08.10.2002)

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 安川電機 (KABUSHIKI KAISHA YASKAWA DENKI) (72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 宮本 恭祐

(MIYAMOTO, Yasuhiro) [JP/JP]; 〒806-0004 福岡県 北九州市 八幡西区黒崎城石2番1号 株式会社安川 電機内 Fukuoka (JP). 山田 孝史 (YAMADA, Takahisa) [JP/JP]; 〒806-0004 福岡県 北九州市 八幡西区黒崎城 石2番1号 株式会社安川電機内 Fukuoka (JP).

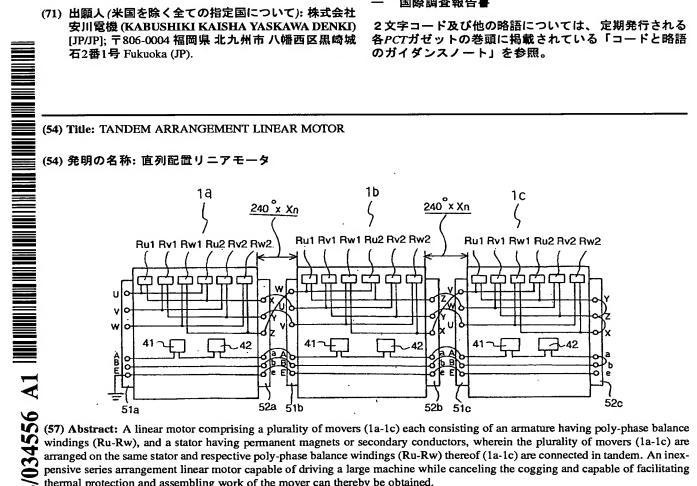
(81) 指定国(国内): CN, DE, GB, KR, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される



pensive series arrangement linear motor capable of driving a large machine while canceling the cogging and capable of facilitating thermal protection and assembling work of the mover can thereby be obtained.

(57) 要約: 多相平衡巻線(Ru~Rw)を有する電機子で構成される複数の可動子(1a~1c)と、永久磁石も しくは2次導体を有する固定子からなるリニアモータであって、複数の可動子(1 a ~ 1 c)を前記同一の固定子 上に配置し、かつ、該各可動子(1a~1c)の各多相平衡巻線(Ru~Rw)を直列接続させた。これにより、 大形機械の駆動ができ、しかもコギングを相殺し、可動子組み立てが容易で、可動子の熱保護を容易にできる安価 な直列配置リニアモータを得ることができる。



PCT/JP2003/012797

1

明細書

直列配置リニアモータ

[技術分野]

本発明は、大推力を必要とするアプリケーションに適用した場合でも、複数個のリニア可動子の駆動構造により組み立て時のハンドリングを容易に行うことができると共に、コギング力の相殺および可動子の温度保護が可能な直列配置リニアモータに関する。

[背景技術]

図6は従来のリニアモータを示している。

図において、1'は1個の電機子で構成される従来のリニアモータの可動子、6' は複数の永久磁石よりなる界磁で構成される固定子である。なお、電機子は多相 平衡巻線を有するものとなっており、リニアモータは可動子1'と固定子6'がギャップを介して対向配置されている。

図6に示すように、従来のリニアモータは一つの移動体に対して一つのリニア モータ可動子1'で駆動する機構になっていた(例えば、特開2000-3083 28 号公報を参照)。

これは電機子コイルの渡り線および中性点の接続処理を容易にし、コアプロックの単位体積当たりの推力を大きくできるリニアモータにするために、界磁用の永久磁石と磁気的空隙を介して対向する電機子を備え、この電機子が、推力方向に複数に分割されたコアプロックで構成してなる電機子コアと電機子コイルを有するもので、各々のコアプロックに巻装される電機子コイルは、コイル導体の巻始め部分と巻終わり部分が配線パターンを有する配線基板に接続されたものである。

しかしながら、推力を大きくできるこのリニアモータにも限界がある。

大形の工作機械等の駆動にリニアモータが用いられた場合、必要推力が4000 Nになるものもあり、この場合、磁石とコア間の磁気吸引力も12000 N (12t)と強大になる。ところが図6のような1個の電機子を備えるリニアモータで上記必要推力を得ようとすると、推力の増大に伴うコギングの問題や、電機子の発熱の問題が生じたりして、このような大形機械の駆動に対処しきれなか

った。.

仮に1個の電機子で設計すると、可動子(電機子)重量が250kg以上となり、ハンドリング等の問題が大きくなる。また、モータの磁石の吸引力増大により、磁石の組立に時間がかかるという問題があった。

さらに故障の場合、その被害金額も大きくなった。

本発明は、上記課題を解決するためになされたものであって、大形機械の駆動ができしかもコギング力を相殺し、可動子組み立てが容易で、可動子の熱保護を容易にできる安価な直列配置リニアモータを提供することを目的とする。

[発明の開示]

上記問題を解決するために、請求項1の直列配置リニアモータに係る発明は、 多相平衡巻線を有する電機子で構成される複数の可動子と、永久磁石もしくは2 次導体を有する固定子からなるリニアモータであって、前記複数の可動子を同一 の前記固定子上にギャップを介して対向配置し、かつ、該各可動子の各多相平衡 巻線を直列接続させたことを特徴としている。

また、請求項2の発明は、請求項1記載の直列配置リニアモータにおいて、前 記複数の可動子が全て同一構成であることを特徴としている。

また、請求項3の発明は、請求項1または2記載の直列配置リニアモータにおいて、前記可動子の前後端に接続用端子を配備し、最終可動子の後端端子の多層 巻線端子を相互に短絡接続(中性点)処理したことを特徴としている。

請求項4の発明は、請求項1または2記載の直列配置リニアモータにおいて、 前記複数の可動子の相数を3相とし、可動子数を3の倍数個とした中で、各可動 子間の位相差が電気角120°もしくは240°の位相ズレをもたせ、かつ各可動 子の前後端にある接続端子の繋ぎをも120°もしくは240°位相をもたせる接 続にしたことを特徴としている。

請求項5の発明は、請求項1または2記載の直列配置リニアモータにおいて、 前記複数の可動子には各々サーミスタが内蔵されており、該各サーミスタも全て 直列接続させるように外部端子を前記可動子前後端に接続端子を配備させたこと を特徴としている。

このように本発明は、同一固定子上に複数の可動子を配置させ、これらの可動

子の多相平衡巻線を直列接続させたことで、一つの移動体を駆動できる直列配置 リニアモータとなっている。

そして直列接続をすることにより、並列接続の場合に起こる各可動子の、若干 の位相ズレによる循環電流の発生を防止することができ、また推力容量に異なる リニア可動子を組み合わせた配列が可能になる。

[図面の簡単な説明]

図1は本発明の実施の形態に係るリニアモータの概念斜視図である。図2は図1のリニアモータ可動子群の各リニア可動子単体に施される平衡3相巻線の接続例である。図3は図2のリニア可動子の上視外観図である。図4は図2の可動子を3個直列に接続した場合の各可動子間の接続関係図である。図5は可動子のコギング推力とコギング相殺の関係を示した図である。図6は従来のリニアモータの外観斜視図である。

[発明を実施するための最良の形態]

以下、本発明の実施の形態を図に基づいて詳細に説明する。

図1は本発明の実施の形態に係るリニアモータの概念斜視図である。

図において、1 a ~ 1 c は電機子で構成される第1のリニアモータ可動子群、 1 d ~ 1 f は電機子で構成される第2のリニアモータ可動子群、2Aおよび2B はそれぞれ第1および第2の前記リニアモータ可動子群を駆動するパワーアンプ、 6 Aおよび6 Bはそれぞれ第1および第2の前記リニアモータ可動子群を載置す る固定子である。

図に示すように、このリニアモータは図で左右の固定子6Aおよび6B上に2つの可動子群 $1a\sim1c$ 、 $1d\sim1f$ をドライバである2つのパワーアンプ2Aおよび2Bで駆動する例である。

図2は図1のリニアモータ可動子群の各リニア可動子単体に施される平衡3相巻線の例である。

図において、リニア可動子単体には前端(図で左側)に端子U, V, Wと後端(図で右側)の端子X, Y, Zがあり、端子UとX間に三相巻線のうちの1相のコイルが2個(RU1、RU2)、同じく端子VとY間に三相巻線のうちの他の1相のコイルが2個(RV1、RV2)、そして端子WとZ間に三相巻線の残りの1相の

コイルが2個(RW1、RW2)がそれぞれ並列に接続されている。

また、リニア可動子単体の前端の端子Aと後端の端子aとの間に、2個のサーミスタ41 (THa)、42 (THb)が直列接続されており、一方のサーミスタ41は端子U-V間に、他方のサーミスタ42はV-W間に配置され、それぞれの温度を検知している。

そして、サーミスタ線のバイパス線も前端の端子Bと後端の端子b間に接続されている。

さらに、前端の端子Eと後端の端子e間には、電機子コア(図示せず)に接続されたアース線が接続されている。

図3は、図2のリニア可動子の上視外観を示す。

図において、1はリニア可動子単体で、51は前端端子(図で左側)、52は後端端子(図で右側)である。

内部には図2で説明したように、端子UとX間に2個のU相コイル、端子Vと Y間に2個のV相コイル、そして端子WとZ間に2個のW相コイルががそれぞれ 並列に接続されている。また、端子Aと端子aとの間に2個のサーミスタが直列 接続されており、端子Bと端子b間にこのサーミスタ線のバイパス線が接続され ている。前端の端子Eと後端の端子e間には電機子コア(図示せず)に接続され たアース線が接続されている。

図4は、図2の可動子を3個直列に接続した場合の各可動子間の接続関係を示す。

各可動子1 a ~1 c 間は、2 4 0°の整数倍 n の電気角位相で配置されている。 先端の可動子1 a の前端端子5 1 a の端子U、端子V、端子Wに外部から給電 される。

可動子1a内では、図2で説明したように、端子Uは2個並列に接続された相コイルRu1、Ru2を経て後端端子52aの端子Xに接続され、端子Vは2個並列に接続された相コイルRv1、Rv2を経て後端端子52aの端子Yに接続され、端子Wは2個並列に接続された相コイルRw1、Rw2を経て後端端子52aの端子2に接続されている。

次に、可動子1aの後端端子52aの端子X、Y、Zはそれぞれ次の可動子1

bの前端端子51bの端子U、V、Wに接続される。ところが可動子1b内では、端子Uは可動子1aの場合の相コイルRu1、Ru2ではなくて、電気角で120°隣の相コイルRv1、Rv2を経て後端端子52bの端子Xに接続されている。以下同様に、端子Vは120°隣の相コイルRw1、Rw2を経て後端端子52bの端子Yに接続され、端子Wは120°隣の相コイルRu1、Ru2を経て後端端子52bの端子Zに接続されている。

そして、可動子1bの後端端子52bの端子X、Y、Zはそれぞれ次の可動子1cの前端端子51cの端子U、V、Wに接続される。ところが可動子1c内では、端子Uは可動子1bの場合の相コイルRv1、Rv2ではなくて、それより電気角で120°隣の相コイルRw1、Rw2を経て後端端子52cの端子Xに接続されている。以下同様に、端子Vは120°隣の相コイルRu1、Ru2を経て後端端子52cの端子Yに接続され、端子Wは120°隣の相コイルRv1、Rv2を経て後端端子52cの端子Zに接続されている。

このように、各可動子 $1 a \sim 1 c$ の各相巻線の相Ru、Rv、Rwの各順番は、第1可動子1 aがRu-Rv-Rwとなれば、第2可動子1 bはRw-Ru-Rv、第3可動子1 cはRv-Rw-Ruとなるように接続線で接続されている。

そして最終可動子となる第3可動子1cの後端ターミナル52cのX、Y、Z端子はそれぞれ短絡されることで中性点処理されている。

また、各可動子 $1a\sim1$ cの各サーミスタ4の前後の端子もそれぞれ接続され、 最終可動子となる第3可動子1cのa-b端子を短絡することで、全てのサーミスタ素子が直列接続される。

これにより、いずれかの可動子の、いずれかの相巻線温度が異常になっても、 正しく検知し、温度保護をかけることが可能になる。

このように、各可動子 $1a\sim1$ c間は240°(または120°)の整数倍nの電気角位相で配置接続することによって、コギング力を相殺することが可能になる。

図5は、コギング相殺の関係を示した図である。

図において、縦軸はコギング推力(N)、横軸は移動距離を表している。

例えば図1に示した各可動子1a~1cのコギング推力は、前後端部の磁気回

路の不平衡により、図のようなそれぞれ位相および横軸のシフトしたサイン波形 のコギング推力が生じている。

ところがこれを図4で述べたように、各可動子 $1a\sim1$ c間の位相を240° ずらすことにより、各コギング推力は相殺しあうため、結果的に図5の総合相殺データのように僅かな変動に抑えることができる。

[産業上の利用可能性]

以上のように本発明にかかる直列配置リニアモータは、例えば、一つの移動体を複数のリニアモータ可動子で駆動する場合の装置として有用である。

請求の範囲

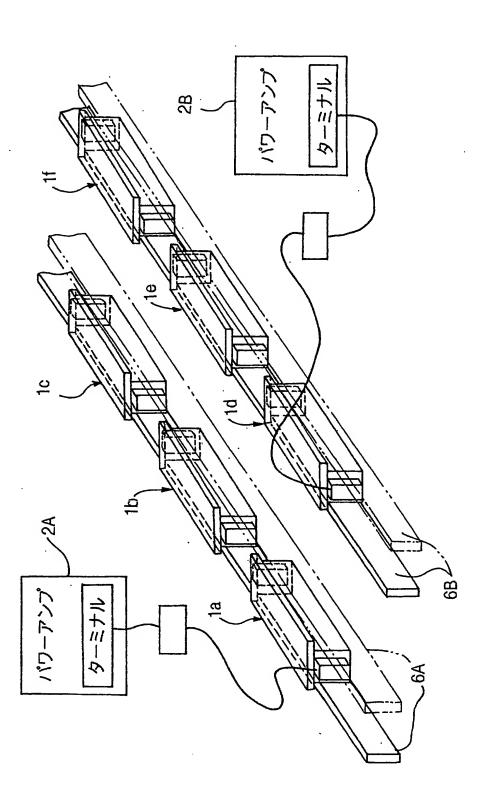
1. 多相平衡巻線を有する電機子で構成される複数の可動子と、永久磁石もしくは2次導体を有する固定子からなるリニアモータであって、

前記複数の可動子を同一の前記固定子上にギャップを介して対向配置し、かつ、該各可動子の各多相平衡巻線を直列接続させたことを特徴とする直列配置リニアモータ。

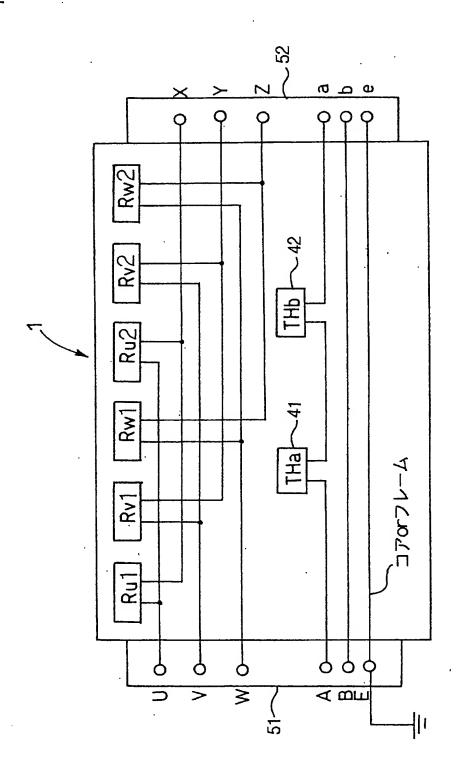
- 2. 前記複数の可動子が全て同一構成であることを特徴とする請求項1記載の 直列配置リニアモータ。
- 3. 前記可動子の前後端に接続用端子を配備し、最終可動子の後端端子の多層 巻線端子を相互に短絡接続(中性点)処理したことを特徴とする請求項1または 2記載の直列配置リニアモータ。
- 4. 前記複数の可動子の相数を3相とし、可動子数を3の倍数個とした中で、 各可動子間の位相差が電気角120°もしくは240°の位相ズレをもたせ、かつ 各可動子の前後端にある接続端子の繋ぎをも120°もしくは240°位相をもた せる接続にしたことを特徴とする請求項1または2記載の直列配置リニアモータ。
- 5. 前記複数の可動子には各々サーミスタが内蔵されており、該各サーミスタ も全て直列接続させるように外部端子を前記可動子前後端に接続端子を配備させ たことを特徴とする請求項1または2記載の直列配置リニアモータ。

1/6

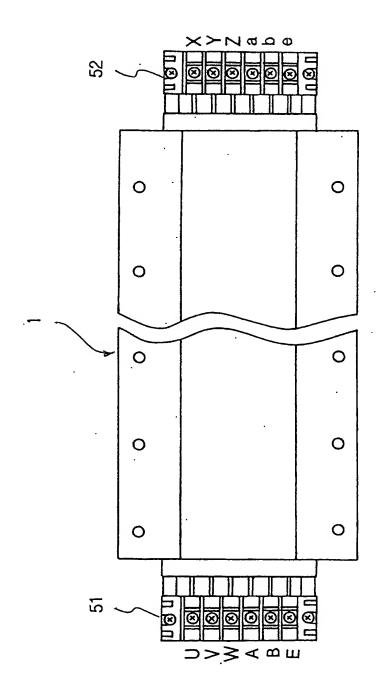
図 1



2/6

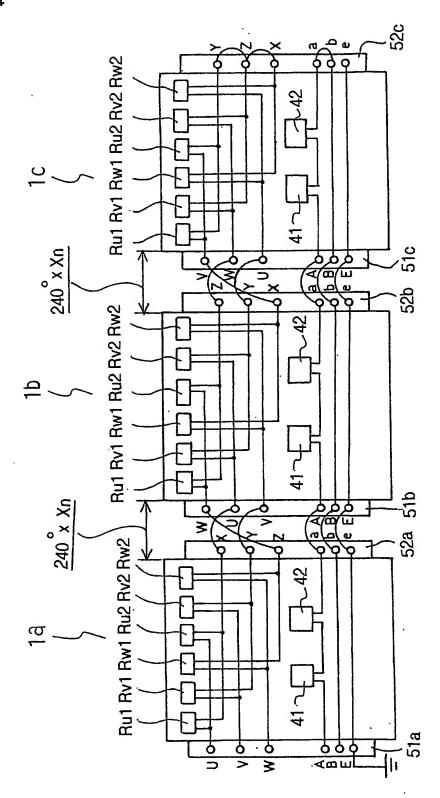


3/6

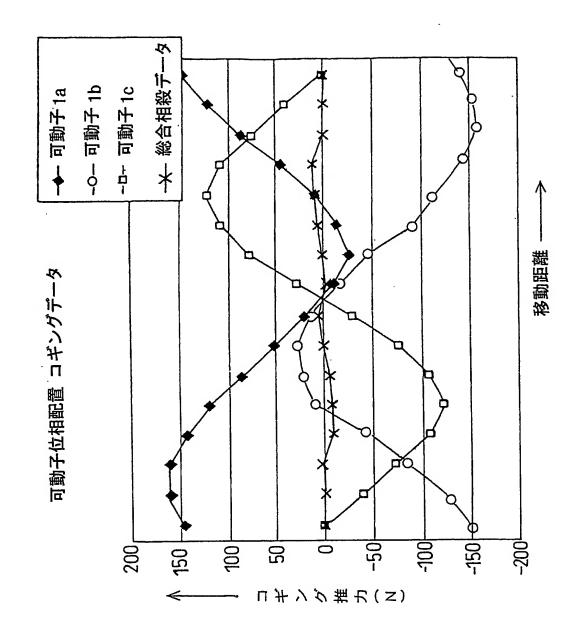


4/6

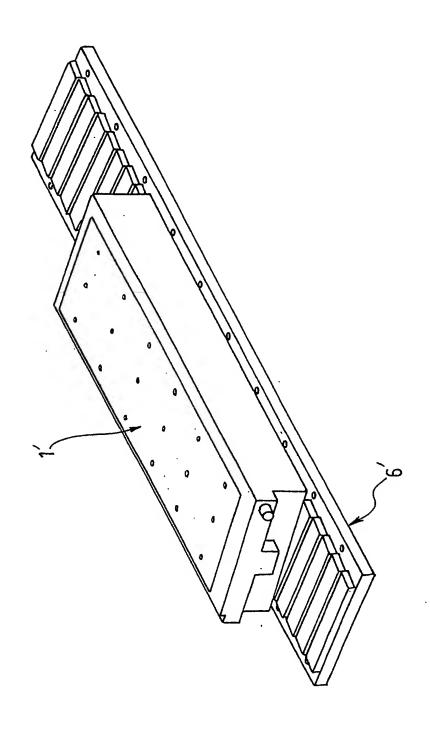
図4



5/6



6/6



International application No.
PCT/JP03/12797

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H02K41/03						
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS	SSEARCHED	•				
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H02K41/00						
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
Jitsu	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003					
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
Х	JP 2002-136096 A (Yaskawa El 10 May, 2002 (10.05.02), Full text (Family: none)	ectric Corp.),	. 1-5			
х	JP 2002-171741 A (Shicoh Eng 14 June, 2002 (14.06.02), Full text (Family: none)	ineering Co., Ltd.),	1-5			
. A .	WO 99/41825 A1 (Yaskawa Electric Corp.), 19 August, 1999 (19.08.99), Full text & EP 1056187 A1		4, 5			
			•			
× Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance;						
19 D	ecember, 2003 (19.12.03)	13 January, 2004 (
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer				
Facsimile No.		Telephone No.				



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP03/12797

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages JP 2000-308328 A (Yaskawa Electric Corp.), 02 November, 2000 (02.11.00), Full text (Family: none)	Relevant to claim No.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/12797

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
Int. C	1' H02K41/03			
B. 調査を行				
	最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int. C	1' H02K41/00			
長小順姿をいる	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
日本国公開	新案公報 1922-1996年 実用新案公報 1971-2003年			
双登固不 日	実用新案公報 1994-2003年 新案登録公報 1996-2003年		·	
日本国关ル	利米亞級公和 1990-2003年			
国際調査で使り	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
C間当子	ても切みとわて大粋			
C. 関連する	ると認められる文献 		関連する	
	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
X	JP 2002-136096 A	(株式会社安川電機)	1 - 5	
ļ	2002.05.10,全文(ファミ	ミリーなし)		
X	JP 2002-171741 A		1 - 5	
	2002.06.14,全文(ファミ	ミリーなし)・		
A	WO 99/41825 A1 (株式	た今社会川徳塚)	4, 5	
A	1999.08.19,全文	公公(五) (1) 电极/	4, 0	
	& EP 1056187 A1			
区 C 個の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 引用文献		の日の後に公表された文献		
	連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表		
│ もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 │ 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの				
以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明				
	「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行の新規性又は進歩性がないと考えられるもの			
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに				
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献よって進歩性がないと考えられるもの				
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 12 01 0 8				
19.12.03 国際調査を完了した日 19.12.03				
国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 3 V 9 8		3V 9818		
日本	国特許庁 (ISA/JP)	佐々木 訓		
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 335			♪ 内線 3356	
果原	11111111111111111111111111111111111111	唐四年4 02-3901-1101	F1100 3330	

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/12797

C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号	
27-9-4	引用文献名 及び 前の固別が展達するとさば、ての民産する固別の表外	明水の亜田の番り	
A	JP 2000-308328 A (株式会社安川電機) 2000.11.02,全文 (ファミリーなし)	1-5	
· .			
L			